

学校法人名古屋学院 2023 年度事業報告書

法人の概要

1887 年 7 月 愛知英語学校として創立
1887 年 9 月 名古屋英和学校に校名改称
1906 年 9 月 名古屋中学校に校名改称
1948 年 4 月 名古屋高等学校を設置
1968 年 4 月 名古屋学院中学校、名古屋学院高等学校に校名改称
2000 年 4 月 名古屋中学校、名古屋高等学校に校名改称
2010 年 4 月 新校舎竣工

生徒数(2023 年 5 月 1 日)

中学校 766 名
高等学校普通課程 1,442 名

中学校

学 年	収容定員	生徒数	学級数
1 年 生	252 名	261 名	7
2 年 生	252 名	271 名	7
3 年 生	252 名	234 名	6
合 計	756 名	766 名	20

高等学校普通科

学 年	収容定員	生徒数	学級数
1 年 生	520 名	506 名	13
2 年 生	520 名	509 名	13
3 年 生	520 名	427 名	12
合 計	1,560 名	1,442 名	38

専任教育職員（嘱託教員・再雇用教員含む） 122 名
専任事務職員（嘱託職員含む） 18 名

法人役員 理事 11 名 監事 2 名（2023 年 5 月 1 日）

理事会 毎月開催（8 月を除く）

法人評議員 25 名

評議員会 5 月、11 月、3 月に開催（11 月は臨時評議員会）

事業の概要

基本方針

建学の精神を教育の根幹に据え、歴史と伝統を継承発展させ、本校の特色教育を一層充実させるものとする。

教育事業

《全般的事業》

- ・ 2022 年度に引き続き感染症対策を継続したが、新型コロナウイルス感染症の 5 類移行に伴い、年間を通して大規模な休校措置はとらずに学校活動を続けることができた。また、各種式典や修養会、修学旅行、文化祭、体育祭などの学校行事も規模を縮小することなく通常通り実施した。
- ・ 大学進学実績について現役・既卒生合わせて国公立大学合格者数は 164 名であった。うち、東大 2 名、京大 1 名を筆頭に一橋大 5 名、名古屋大 21 名など、難関 10 国立大学に 46 名が合格し、国公立大学医学部医学科合格者は 6 名を数えた。

《教育条件整備》

- ・ 次年度に向けて教育職員 3 名・嘱託教員 3 名・事務職員 2 名を新規採用した。
- ・ 授業担当者全員へ iPad を貸与し、校務支援システム BLEND の活用など ICT 教育面での効率向上や担当者の負担軽減、紙使用の軽減を継続して推進した。
- ・ 学校カウンセラー 2 名及び養護教諭を中心として生徒の心のケアに当たる一方「いじめ不登校対策連絡会」を定期的に行い情報共有や具体的対処について意見交換を行い、学校全体で共有できるように考えた。

《生徒募集広報活動》

- ・ 高校生徒募集における広報活動について、本校主催の学校説明会は 2 回実施した。また、学習塾訪問および公立中学校訪問は、愛知県全域及び岐阜と幅広く訪問して丁寧な説明に努め、Facebook や Instagram などの SNS を利用した広報活動も継続した。
- ・ 高校入試では、推薦入試志願者が 175 名（昨年比+24, 以下同）、一般入試では 1,086 名（+33）となり、総志願者数は 1,261 名（+57）で昨年度より増加した。
- ・ 中学生徒募集においては、私立中学進学フェアや塾主催の合同相談会参加、学習塾訪問を中心に広報活動を行った。また、本校主催の学校説明会を年 4 回実施した。
- ・ 中学入試の総志願者は 1,498 名（+23）であった。

《入試政策・入試結果》

- ・ 中学 240 名 6 クラス、高校の外部募集 240 名 6 クラスとする入試政策を立案した。
- ・ 中学募集では、ここ数年の志願者・受験者数の増加と入学者の学力レベルの向上を考慮し、7 クラス規模の入学者とすることに変更した。近年の合格者数と登録人数を慎重に考え、かつ学力レベルが下がることのないように合格者を 813 名とした。結果、最終的には 269 名の 7 クラス編制となった。
- ・ 高校の外部募集について、受験者数は推薦、一般ともに昨年より増加した。また、学力レベル（内申点）の高い受験生が増加した。推薦入試では一般入試の入学者数を考慮し合格率を例年より 10%程度低い 70.2%とした。一般入試でも受験生の増加から合格者数を減らさざるを得ず、合格率は近年では最も低い 64.9%とした。結果、228 名が入学し、選抜、文理とも 3 クラスずつの計 6 クラス編制となった。

《進学指導》

- ・「敬神愛人」の精神を備えた紳士を育て、社会に貢献できる人財を育成することを目標としている。大学進学希望に応えるため、各学年がそれぞれ進学講座や進路を意識した取組を展開した。
- ・2023年度の国公立大学の合格者数は現役生123名、既卒生41名（2022年度：現役生120名、既卒生48名）、難関10国立大学では現役生39名、既卒生7名（2022年度：現役生32名、既卒生13名）であった。また、難関14私立大学の合格者数は現役生398名、既卒生154名（2022年度：現役生283名、既卒生108名）であった。

主だった合格者数は以下の通りである。

【難関10国立大】

東京大学2名（2）、京都大学1名（1）、名古屋大学21名（19）
大阪大学5名（4）、北海道大学3名（3）、東北大学3名（1）
九州大学3名（1）、東京工業大学1名（1）、一橋大学5名（5）
神戸大学2名（2）

※括弧内は現役生の合格者数

【難関14私立大学】

早稲田大学41名（28）、慶応義塾大学19名（16）、上智大学12名（9）
国際基督教大学1名（1）、立教大学21名（19）、明治大学63名（46）
中央大学33名（23）、法政大学28名（14）、東京理科大学49名（37）
青山学院大学25名（22）、同志社大学94名（76）、関西学院大学60名（45）
立命館大学95名（54）、関西大学11名（7）

※括弧内は現役生の合格者数

- ・また、医歯薬獣医学科の合格者の内訳は以下の通りである。

医学部医学科	国公立6名（5）	私立47名（8）
歯学部歯学科	国公立2名（1）	私立13名（6）
薬学部薬学科	国公立4名（2）	私立46名（35）
獣医学科	国公立0名（0）	私立11名（2）

※括弧内は現役生の合格者数

《国際交流》

新型コロナウイルス感染症の影響で数年間中止していた夏休み海外語学研修を再開した。研修は、イギリスのRugby School、カナダのSt. Michael's University School、オーストラリアのIona Collegeで実施した。また、4月にIona Collegeからの留学生との交流会を実施した。さらに、8月に白馬村にて英語研修も行った。

法人事業

《施設設備の概要》

- ・ 1、2号館空調機更新工事（総工費 1億7,600万円）
 - ・ 北南グラウンド全天候型走路改修工事（総工費 2,772万円）
 - ・ 硬式野球部練習場ネット張替工事（総工費 539万円）
 - ・ 屋外バスケットコート改修工事（総工費 480万円）
 - ・ 音声応答転送装置、通話録音装置設置工事（総工費 384万円）
 - ・ 温水プール給湯器取替工事（総工費 352万円）
 - ・ 人工芝グラウンドLED照明改修工事（総工費 299万円） ほか
- ※工事規模（総工費）の大きい順に抜粋

《規則等の概要》

- ・ 給与規程、基本給給与表を改定し、教職員給与のベースアップ、家族手当の増額を実施した。
- ・ 時間外・休日労働に関する協定届（36協定）締結に伴い、就業規則（勤務時間）を改定した。
- ・ 出張旅費規程第9条における特別手当の支給単価を改定した。
- ・ 給与規程付表5の内、クラブ活動指導手当の支給単価を改定した。

《財務の概要》

- ・ 2023年度の生徒一人当たり入学時以外の納付金は以下のとおりとなった。
中学校 1・2・3年 456,000円（愛知県平均額約 508,631円）
高等学校 1・2・3年 456,000円（愛知県平均額約 458,263円）
- ・ 2023年度の地方公共団体補助金は 922,336,444円であった。その内、愛知県私立学校経常費補助金は 794,154,044円（前年度比 19,635,526円減）が交付され、生徒一人当たりにして高等学校は 371,100円、中学校は 334,100円であった。前年度比大幅減の主な原因は、補助金算定方法の変更によるものであった。他に愛知県施設設備整備費補助金 49,913,000円、愛知県私立高等学校等授業料軽減補助金 48,561,400円、愛知県私立高等学校等入学納付金補助金 23,300,000円などが交付された。

●事業活動収支計算書

- ・ 事業活動収支計算書は、経常的な収支と臨時的な収支に分かれており、事業活動収入及び支出を明らかにしたものである。
- ・ 2023年度の事業活動収入は 21億4,869万円となった。一方、減価償却額を含む事業活動支出は 21億6,044万円で、基本金組入前当年度収支差額は 1,175万円の赤字。基本金組入額 1,299万円をさらに引いた結果、当年度収支差額は 2,474万円の赤字となった。

●資金収支計算書

- ・資金収支計算書は、支払資金の収入、支出の顛末を明らかにしたものである。
- ・2023年度の資金規模は38億4,249万円（前年度比2億523万円増）で、翌年度繰越支払資金は12億1,191万円（前年度末比2,075万円減）となった。
- ・退職給与引当金特定資産として1,200万円、減価償却引当特定資産として1億円、修繕引当特定資産として3,000万円の繰入を行った。また、女子部校舎建設引当特定資産3億7,500万円を取り崩し、同額をチャペル建替引当特定資産として繰り入れた。

●貸借対照表

- ・貸借対照表は、資産の部、負債の部、純資産の部からなっており、毎会計年度末における財務状態を明らかにしたものである。
- ・2023年度末における資産の部合計は76億579万円であった。負債の部の合計は5億2,799万円で、純資産の部の合計は70億7,780万円（前年度比1,175万円減）となった。

※添付計算書類

収支計算書、貸借対照表

《その他》

●女子部開設計画

女子部の2024年度開設を無期限延期としてきたが、女子部開設計画を正式に廃案とした。

●特別会議・委員会開催

将来構想検討委員会を立ち上げ、学院の将来構想の検討を開始した。

●敬愛寄付金の募集開始

5月1日より敬愛寄付金の募集を開始し、3月末までに総額27,135,000円の寄付があった。

●タブレット端末iPadの保護者負担額補助

昨年度に引き続き、補助対象条件に該当する家庭について、iPad保護者負担額の内、年間5,000円の補助を実施した。

●新型コロナウイルス感染症対応

マイ・エス・スイミングに賃料の減額を実施した。

●スペシャルオリンピックス日本・愛知とパートナーシップ協定を締結

公益社団法人スペシャルオリンピックス日本・愛知（Special Olympics Nippon Aichi）との間で、スポーツを通じて知的障がい者とそうでない者との相互理解を目的として、ボランティア活動や人的交流に関する協定を締結した。